

H27.4月～H28.3月の1年間に「賃金を増額」した企業の割合は

昨年調査から上昇し、7割を超えている（72.8%）。

うちベースアップを実施した企業の割合は昨年調査から上昇（36.0%）。賃金増額の動きは中小企業に広がっている。

来年春（平成29年3月末）大学等卒業予定者の採用人数を「増やす」

または「昨年度と同数」と回答した企業は、昨年調査から上昇し、8割を超えている（82.3%）。

採用人数を「増やす」と回答した企業の割合は、「99人以下」企業が最も高く、中小企業の採用意欲は旺盛となっている。

正社員の不足感が高止まりし、非製造業では前回調査に引き続き6割を超えている。

平成27年度 第4回ハローワーク雇用等短期観測調査の結果

平成28年4月27日 大阪労働局職業安定部

○調査目的

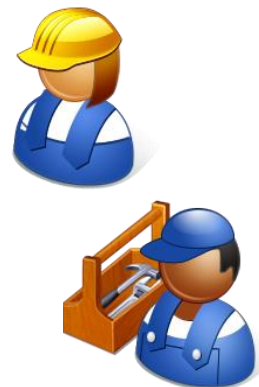
大阪労働局では、大阪府内の景気や事業活動による雇用への影響等を的確に把握するため、平成25年度から四半期毎にハローワークによる管内企業へのヒアリング調査を実施しています。今回、平成27年度第4回目の調査を実施しました。

○調査時期 平成28年3月1日（火）から平成28年3月31日（木）まで

○回答企業 313社

()は構成比

産業別 規模別	産業計	製造業	非製造業
規模計	313社	156社 (49.8%)	157社 (50.2%)
99人以下	123社 (39.3%)	60社 (19.2%)	63社 (20.1%)
100人以上 499人以下	109社 (34.8%)	66社 (21.1%)	43社 (13.7%)
500人以上	81社 (25.9%)	30社 (9.6%)	51社 (16.3%)



※本文中の「DI」とはDiffusion Indexの略

景気の現状、景気の先行き、正社員、非正規社員の過不足感に対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて大阪労働局独自でDIを算出している。

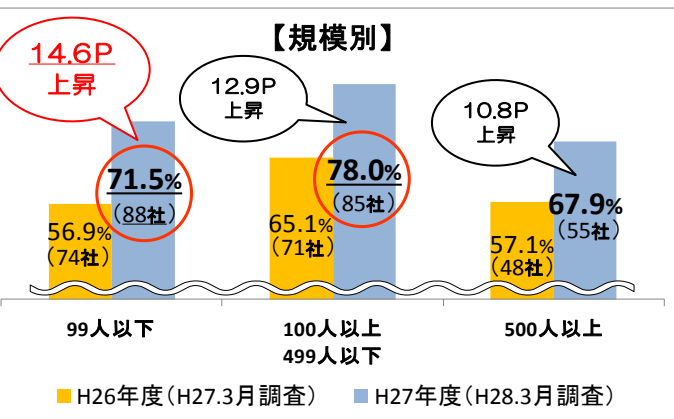
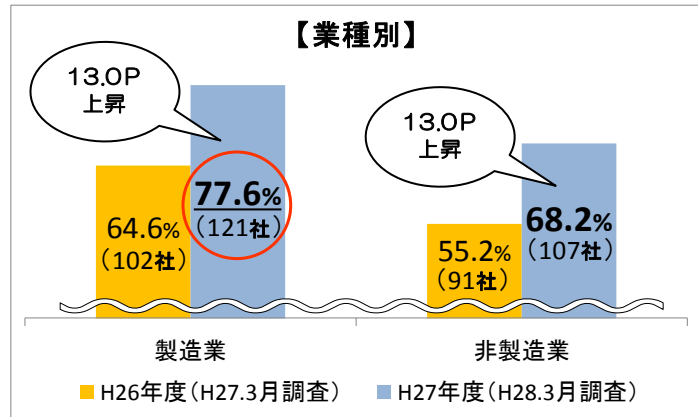
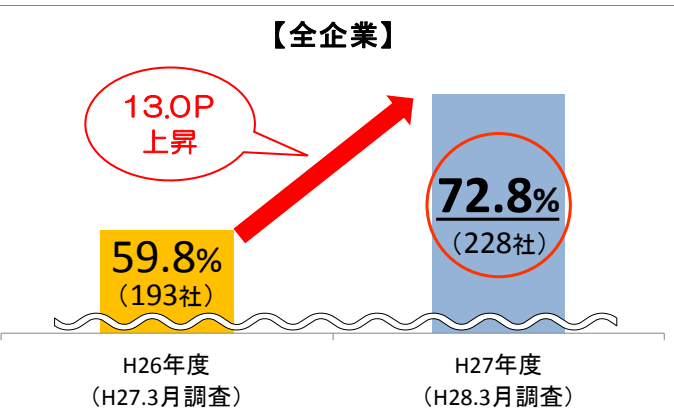
- ・良い、不足している +1.0
- ・やや良い、やや不足している +0.5
- ・変わらない、適正 0
- ・やや悪い、やや過剰である -0.5
- ・悪い、過剰である -1.0

※ 構成比(%)については、小数点の調整により合計と各項目の足し上げが一致しない場合がある。

1 賃金調整について

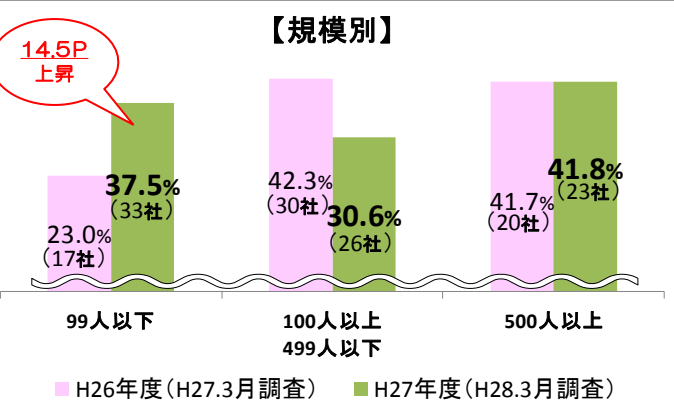
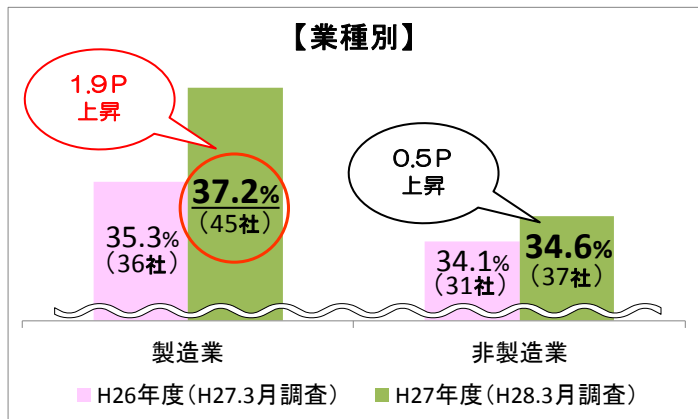
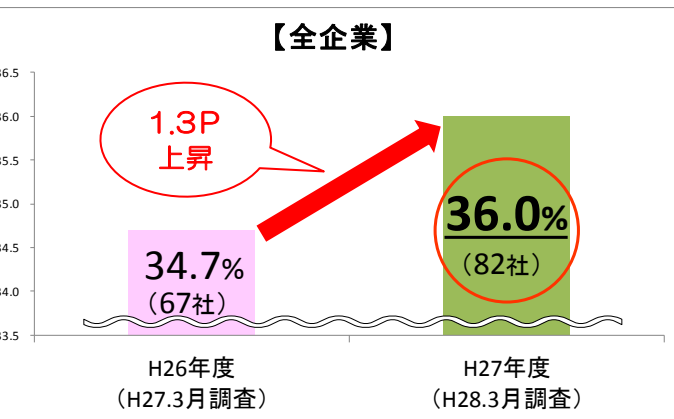
※企業総数： H27.3月調査・・・323社、H28.3月調査・・・313社

(1) 賃金を増額した企業



- 平成27年度 (H27.4月～H28.3月)に「賃金を増額した」と回答した企業の割合は、昨年調査から13.0ポイント上昇し、**7割を超えている(72.8%)**。
- 業種別にみると「賃金を増額した」割合は、「**製造業**」が高くなっている (**77.6%**)。
- 企業規模別にみると「賃金を増額した」割合は、「**99人以下**」(71.5%)、「**100人以上499人以下**」(78.0%)が、「500人以上」(67.9%)より**高くなっている**。また「**99人以下**」の割合が、昨年調査より**最も大きく上昇**(14.6ポイント)している。

(2) ベースアップを実施した企業

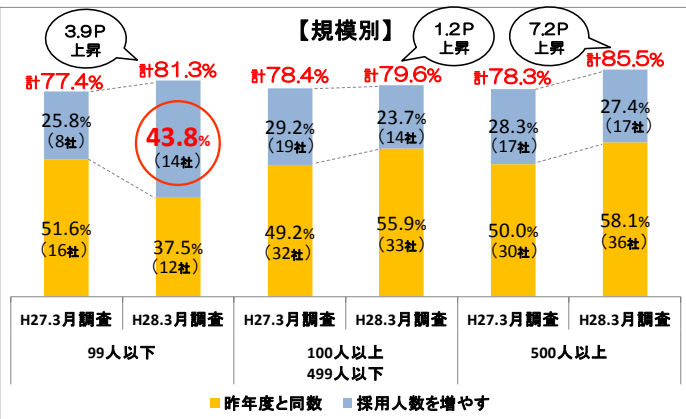
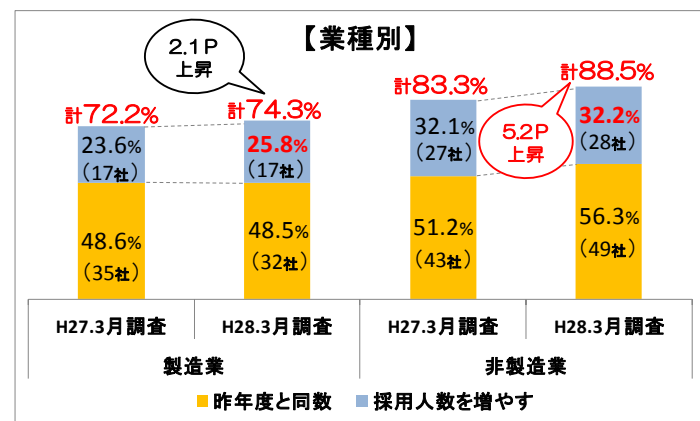
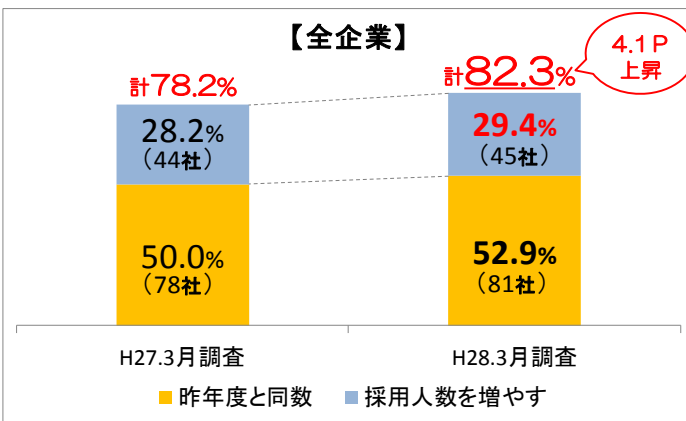


- 「賃金を増額した」企業のうち「**ベースアップを実施**」と回答した企業の割合は、昨年度から1.3ポイント上昇し、**36.0%**となっている。
- 業種別にみると「ベースアップを実施した」割合は「**製造業**」が高くなっている (**37.2%**)。
- 企業規模別にみると「**99人以下**」の割合が、昨年調査より**最も大きく上昇**(14.5ポイント)している。

2 来年春（平成29年3月末）の大学等卒業予定者※の採用人数について

※短大・高専・専修学校を含む

※来年春の大学等卒業予定者を「採用予定あり」と回答した企業数： H27.3月調査・・・156社、H28.3月調査・・・153社



- ・来年春（平成29年3月末）の大学等卒業予定者について「採用予定あり」と回答した企業のうち、採用人数を「採用人数を増やす」または「昨年度と同数」と回答した企業の割合は、昨年調査から4.1ポイント上昇し、**8割を超えている(82.3%)**。
- ・業種別にみると「非製造業」の割合が高くなっている**(88.5%)**。
- ・企業規模にみると「採用人数を増やす」と回答した割合は、「**99人以下**」が**43.8%**と最も高くなっている。

～企業の声～

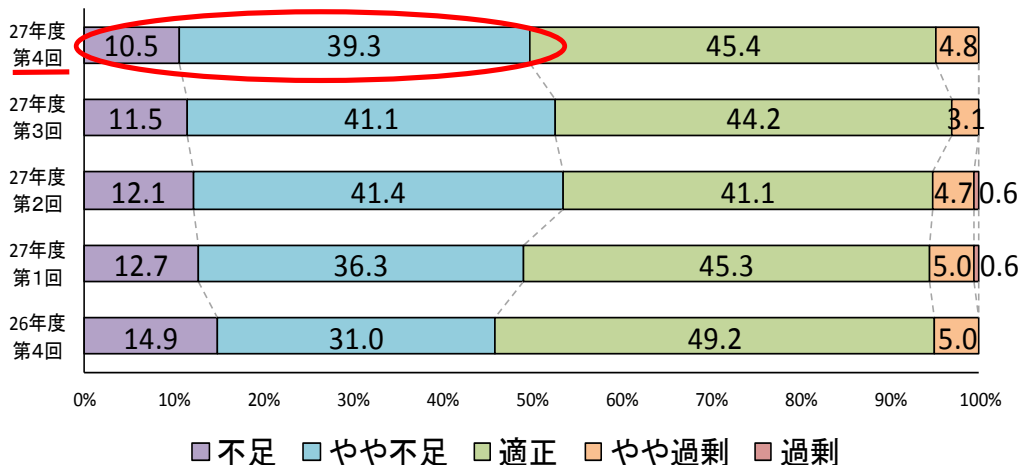
※(業種・企業規模)

- ・事業所内での説明会を増やし、ハローワーク等の説明会等にもさらに積極的に参加していきたい。(食料品製造業・99人以下)
- ・大阪新卒応援ハローワークのイベント(2月・3月のレギュラーマッチングブース)では、説明だけでも聞こうと当社ブースへ多数の参加者があり、無事採用することができた。(印刷・同関連事業・100～499人)
- ・早々に内定を出しても辞退されるので、求人・選考は**年明けに人事担当者が直接大学へ訪問**して行う。(化学工業・100～499人)
- ・応募者は減少するが**採用活動時期をずらして**未内定者等を中心に採用活動を進める。(鉄鋼業・100～499人)
- ・今年度は就職サイトへの掲載は行わず、合同企業説明会への参画や大学訪問活動などを通して**学生との接点づくりに重点を置いた**採用活動を実施予定。(非鉄金属製造業・100～499人)
- ・28年3月採用で工場見学などを増やして採用できたので、29年3月も同様に**学生ひとりひとりとの接点を増やしていく**。(輸送用機械器具製造業・500人以上)
- ・大学での説明会の回数を増やしたり、商品の説明や商品を実際に手にしていただいたりして**応募者に会社を知っていただく取組み**を行っている。(卸売業・100～499人)
- ・時期が変更になろうが**大企業の選考が終わってからが勝負**。(道路貨物運送業・100～499人)

3 正社員の過不足感について

【正社員の過不足感の状況について(全企業)】

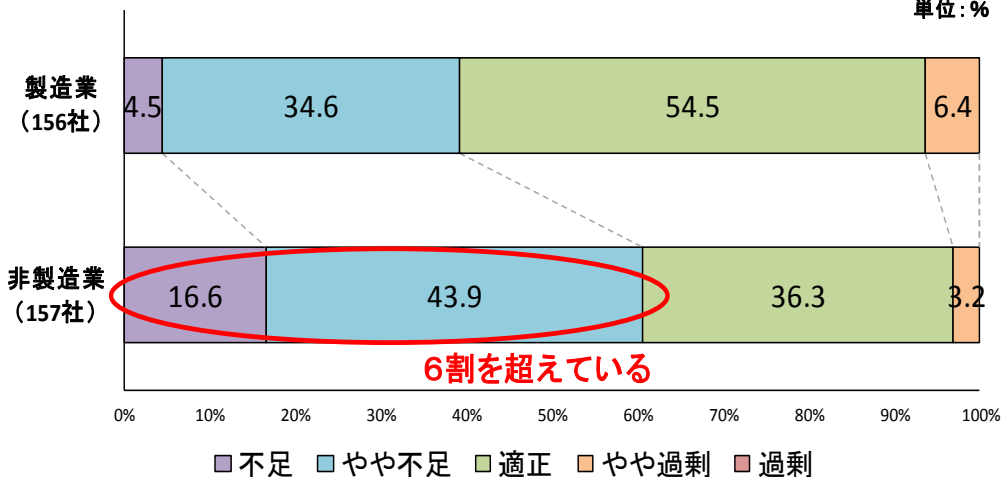
単位：%



・正社員について、「不足」「やや不足」と回答した企業の割合は**49.8%**と前回調査から低下したものの、昨年同月調査からは**3.9ポイント**上昇し、**人材不足感が高止まり**している。

【正社員の過不足感の状況について(27年度第4回・業種別)】

単位：%



・業種別にみると、「非製造業」では**6割を超える(60.5%)**企業が、正社員が「不足」「やや不足」と回答している。

～企業の声～

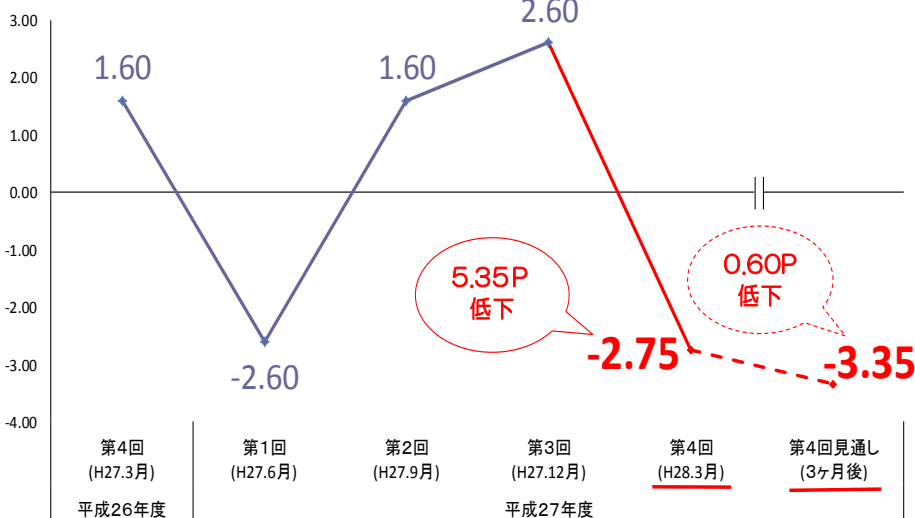
※(業種・企業規模)

- ・今は新卒も中途も思うように採用できないため、生産効率を高めるために例えば一人ひとりが多様な職務をこなせるように教育し、配置しやすくすることを進めている。これは、シフトの組みやすさなどで、**人材の定着を図る**ためにも有効だと考えている。(食料品製造業・100~499人)
- ・応募者の希望する時間で働いてもらえるよう、**生産工程の変更や人員調整**をすることで採用者の定着を**図っている**。(食料品製造業・500人以上)
- ・今後の人手不足に対応には、**女性の活用**にも取り組む必要性を感じている。女性ドライバーが働きやすい勤務シフト見直しも進めていかなければいけないと考えている。(道路旅客運送業・500人以上)
- ・事務職の求人でも正社員なら応募者も多いが、パートなど少し条件が悪くなると応募者がほとんど無い状態である。(金属製品製造業・99人以下)

4 景況感について

※景況感DI:「良い」または「やや良い」と回答した企業の割合から「悪い」または「やや悪い」と回答した企業の割合を差し引くことによって算出した指数。

【景況感DIの推移(全企業)】



【全企業】

・平成28年3月現在の景況感DIは、12月調査(平成27年度第3回)より**低下**(5.35ポイント低下)し、**-2.75**となった。

※全企業(313社)の回答割合「3か月前と比べた現在の景況感について」

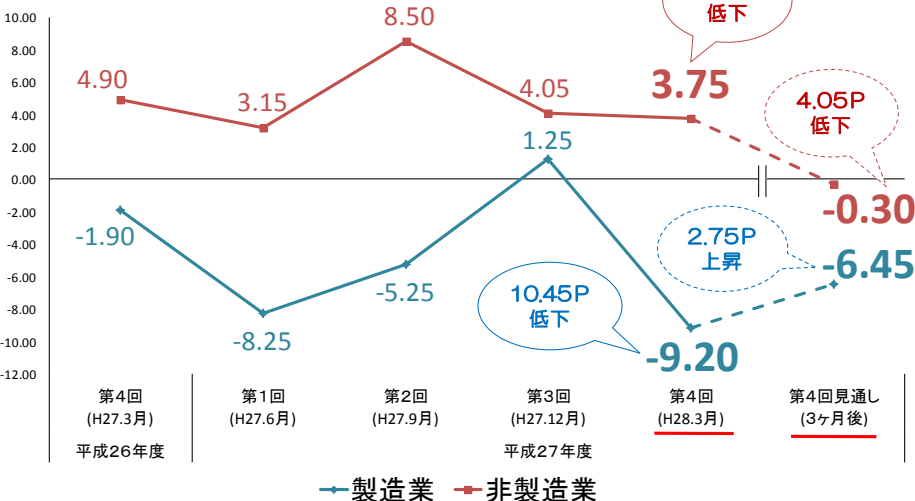
良い・やや良い: 16.6%
変わらない: 60.4%
悪い・やや悪い: 23.0%

・3か月後の見通しDIは**-3.35**と**低下**(0.60ポイント低下)している。

※全企業(313社)の回答割合「3か月後の景況感について」

良い・やや良い: 15.3%
変わらない: 62.3%
悪い・やや悪い: 22.3%

【景況感DIの推移(業種別)】



【業種別】

・平成28年3月現在の景況感DIは、**製造業(-9.20)**、**非製造業(3.75)**共に低下したものの、**非製造業の景況感プラスを維持**している。

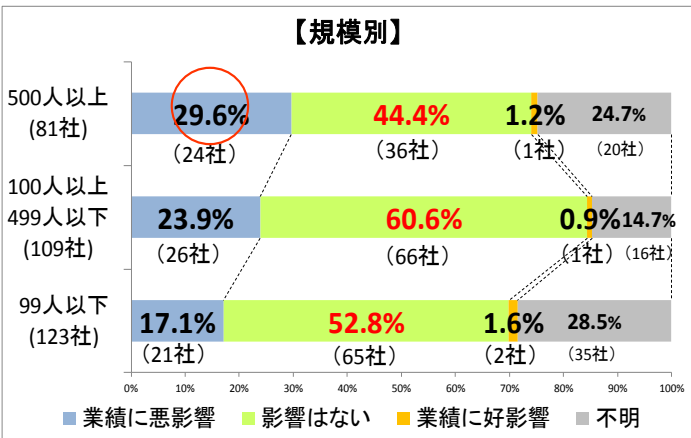
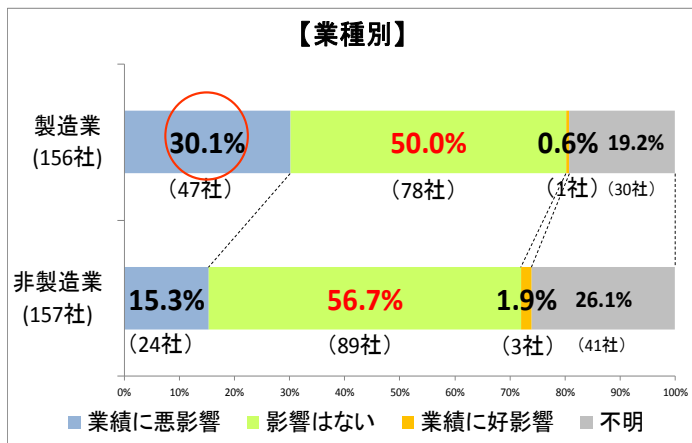
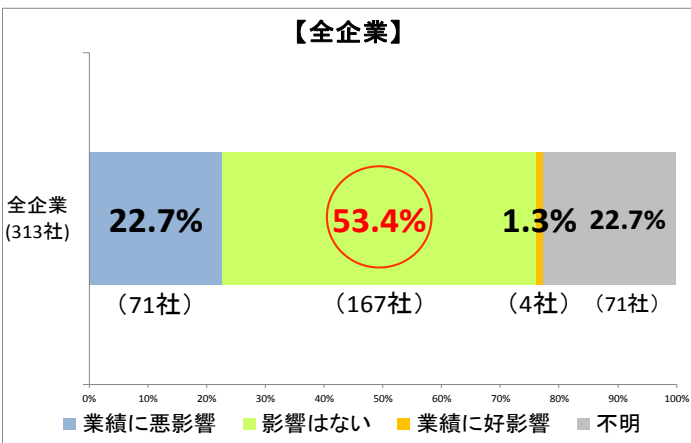
・3か月後の見通しDIは、**製造業(-6.45)**は**上昇**し、**非製造業(-0.30)**は**低下**している。

～企業の声～

※(業種・企業規模)

- ・景況感はやや悪くなる傾向だったが、例年1～2月はやや暇な時期になるのだが、今年は受注が前年同月よりさらに減少している。(食料品製造業・99人以下)
- ・スマホ、タブレットに使用する機能性フィルムの出荷量が昨年あたりから伸びている。(非鉄金属製造業・100人～499人)
- ・現在は売上が少し落ち込んでいるが一時的なものと考えている。今までは建築関連の仕事が多かったものの、現在は自動車部品が7割になってきており、現在全業界の中でも自動車関連事業は好調であるため、見通しは明るい。(金属製品製造業・99人以下)
- ・携帯電話の通信基地などの設備関連の施工なので、携帯各社が料金体系の変更などで減益になるとしたら、当社にも影響が及ぶかもしれない。(建設業・99人以下)
- ・今は良くも悪くもなく、ただ、先が一切読めない不安感がある。そういう中、新しい商品の企画などで工夫・努力を続けている。(卸売業・99人以下)

5 中国経済の減速が業績に与える影響について



- 中国経済の減速が業績に与える影響については、半数を超える企業(53.4%)が「影響はない」と回答している。
- 「業績に悪影響」と回答した企業は、業種別では「製造業」(30.1%)、企業規模別では「500人以上」(29.6%)の企業で高い割合となっている。

～企業の声～

※(業種・企業規模)

- 中国に取引先が多いため、中国経済の落ち込みは堪えるが、**雇用調整を行うほどではない**。(非鉄金属製品製造業・500人以上)
- 現時点では中国経済の影響は無いが**、現地賃金の上昇もあり**先行きが不透明**になっている。(繊維工業・500人以上)
- 中国経済の減速に伴い、**建設機械部品が落ち込んでいる**。自動車部品についてはあまり影響はでていない。(鉄鋼業・99人以下)
- 中国経済の減速により**工作機械の製造部門において業務量が減っている**。現在、工作機械製造部門での派遣社員の受け入れを中止している。自動車部品製造部門の業績はますますである。(はん用機械器具製造業・500人以上)
- 中国経済の減速による資源価格の下落等は優位であるが、減速に伴う輸出等の低迷による**国内景気の先行き不透明感が増している**。(鉄鋼業・100～499人)
- 中国人の爆買いは、今年の春節時の状況をみると相変わらず衰えてはならず**、今のところ売上にマイナスは見られないが、大規模店舗では今後の不安材料になるかもしれない。(小売業(百貨店)・100～499人)
- 中国経済の減速が新聞報道等で取り上げられているが、**特段影響はない**と考えている。ラグビーワールドカップや東京オリンピック等訪日外国人が増加する要因は多数あり、それに係る**好影響はしばらく続く**と思われる。(宿泊業・99人以下)